

第3章

「とちぎ農業未来創生プラン」 の推進状況

1 重点戦略の取組状況

令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする「とちぎ農業未来創生プラン」の基本目標や3つの「重点戦略」及び主な施策の推進状況を記載しています。

(1) プランの概要

(2) 基本目標の現状評価【期末検証の概要】

(3) 重点戦略1 明日へつなぐ

(4) 重点戦略2 強みを伸ばす

(5) 重点戦略3 呼び込み・拓く

2 主な施策の取組状況

県内における施策の取組状況を重点戦略ごとに紹介しています。

プランの概要

とちぎ 農業未来創生プラン

～誇れる“ふるさと”を次の世代へ～

【基本目標】 成長産業として持続的に発展する農業・栃木

【数値目標】

目標	項目	直近値	数値目標
農家の販売力	販売農家1戸当たりの農業産出額	793万円	1,000万円
地域農業を支える力	青年新規就農者数（5年間）	1,264人/5年間	1,600人/5年間
地域の持続力	担い手への農地集積率	52.7%	80%

3つの重点戦略を中心に、地域の実情を踏まえて各種施策を推進

戦略 1

明日へつなぐ

意欲的な若者をはじめとする多様な人材が活躍し、本県農業を力強く支え、明日へつながる農業を展開します。

- ① 地域農業を持続的に支える仕組みづくり（とちぎ広域営農システムの構築）
- ② 意欲ある人材の参入促進（農業高校と農業大学校の連携強化） など

戦略 2

強みを伸ばす

大消費地に近く、広大な水田と高い生産技術などの本県の強みを最大限に生かし、成長産業としての農業の更なる発展を図ります。

- ① 新たな施設園芸の展開
（AI等活用したいちご生産技術の開発、とちぎ型高収益モデルの確立）
- ② 稼げる水田農業の実現（園芸メガ産地の育成、スマート農業技術の導入の加速化）
- ③ 栃木の畜産力強化に向けた展開（繁殖・肥育一貫経営の導入促進、家畜疾病対策の強化）
- ④ “選ばれる栃木の農産物”の実現（ブランド価値の深化、米の輸出の本格化）
- ⑤ 次代を見据えた研究開発の推進（環境変化等に対応した新品種・新技術の開発） など

戦略 3

呼び込み・拓く

新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と安全・安心で住みよい農村づくりを進めます。

- ① 新しい人の流れによる農村地域の活性化（関係人口の創出・拡大）
- ② 安全・安心な栃木の農村づくり（雨水の流出抑制対策の推進） など

日本一の就農環境を築き、

成長産業として持続的に発展する農業・栃木

の実現を目指します。

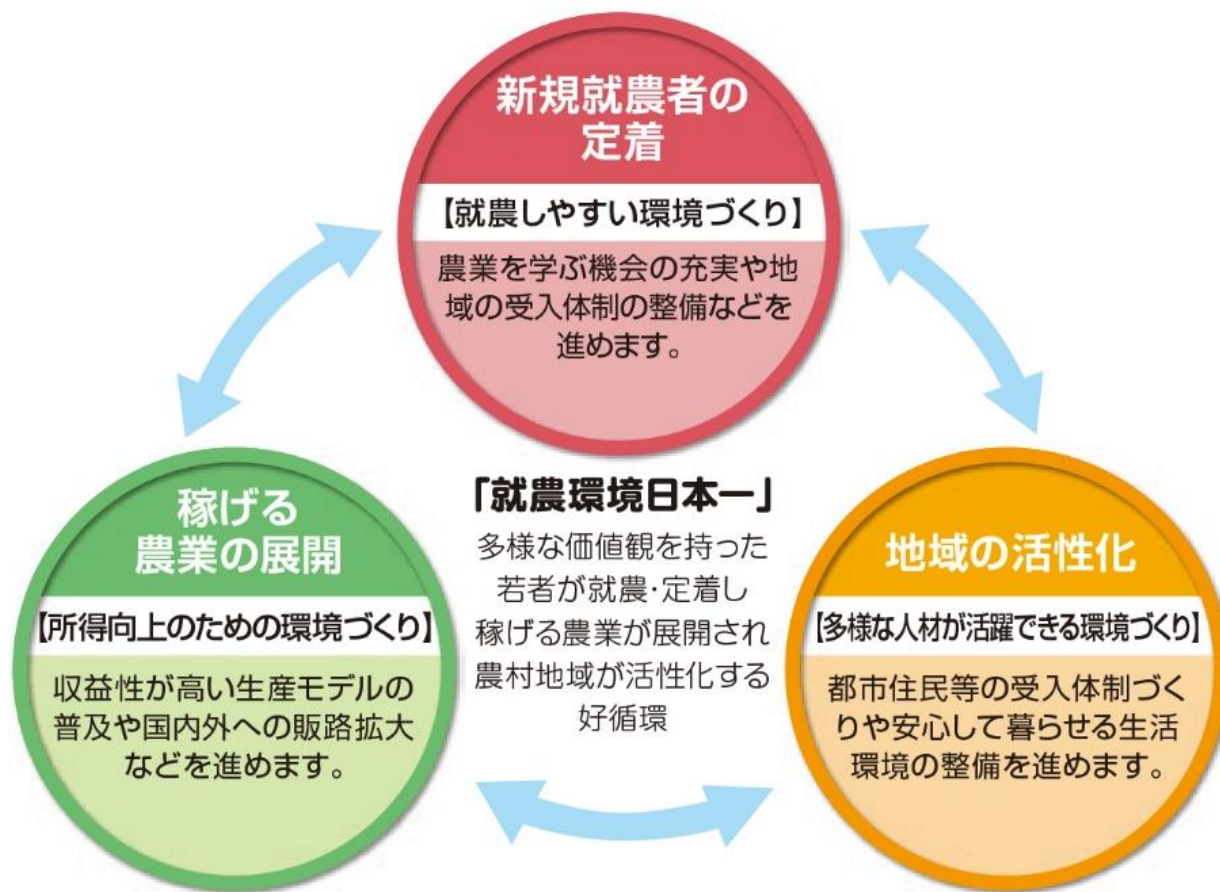
プランの概要

とちぎ 農業未来創生プラン

～誇れる“ふるさと”を次の世代へ～

栃木がめざす「就農環境日本一」

県・市町や農業団体等関係者が一丸となって、「就農しやすい環境づくり」「所得向上のための環境づくり」「多様な人材が活躍できる環境づくり」を進めることで、本県に就農・定着する農業者が増加するとともに稼げる農業が展開され、農村地域が活性化する好循環を生み出す全国に誇れる就農環境を築いていきます。



基本目標の現状と評価

1 基本目標

「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」

2 数値目標に係る評価

〔総括〕

令和6年度時点の実績について、「販売農家1戸当たりの農業産出額」は1038.2万円となり、令和6年度時点の目標を達成した。
また、「青年新規就農者数」は、919人と概ね順調に増加しており、令和6年度時点の目標に対する達成率は約7割となっている。
「担い手への農地集積率」は、54.5%と令和6年度時点の目標に対して約7割の達成率となっているものの、基準年からの増加は1.8ポイントにとどまっている。

〔数値目標及び実績〕

目標及び項目	基準年度	年度	R3 (2021 年)	R4 (2022 年)	R5 (2023 年)	R6 (2024 年)	R7 (2025 年)	達成率※ (R6 実績／R6 目標)
【農家の販売力】 販売農家1戸当たりの 農業産出額 (産出額/販売農家数)	793 万円 (2018 年)	目標	862 万円	896.5 万円	931 万円	965.5 万円	1,000 万円	142.1%
		実績	899 万円 (2020 年)	871.5 万円 (2021 年)	906 万円 (2022 年)	1038.2 万円 (2023 年)		
		◇令和6年度の実績は 1038.2 万円で、同年度時点の目標に対する達成率は 142.1%となり、目標を達成した。 ◇要因としては、米や鶏卵の単価上昇等により、米麦及び畜産の農業産出額が増加したことなどが挙げられる。 ◇農業者の更なる収益力の向上に向けて、引き続き、生産から流通におけるコスト削減や農産物等の付加価値向上などを図る必要がある。						
【地域農業を支える力】 青年新規就農者数 (5年間) ※ただし、経営に従事 するパートナー等は 含まない	1,264 人/5年間 (2016-2020 年)	目標	305 人 (305 人/年)	615 人 (310 人/年)	935 人 (320 人/年)	1,265 人 (330 人/年)	1,600 人/5年間 (335 人/年)	72.6%
		実績 (単年)	217 人 (217 人/年) (2021 年)	476 人 (259 人/年) (2022 年)	717 人 (241 人/年) (2023 年)	919 人 (202 人/年) (2024 年)		
		◇令和6年度までの実績は 919 人で、同年度時点の目標に対する達成率は 72.6%となっており、概ね順調に増加している。 ◇要因としては、情報発信の強化やオーダーメイド型の相談体制の充実・強化により、新規参入者が増加したこと等が挙げられる。 ◇意欲ある若者の更なる確保・定着を図るため、引き続き、若手農業者が活躍する姿等の情報発信や産地の受入体制の強化などを進めていく必要がある。						
【地域の持続力】 担い手への農地集積率	52.7% (2019 年)	目標	58.2%	63.7%	69.2%	74.7%	80.0%	73.0%
		実績	52.1% (2020 年)	52.7% (2021 年)	53.1% (2022 年)	54.5% (2023 年)		
		◇令和6年度の実績は 54.5%で、基準年から 1.8 ポイント増加しているものの、同年度時点の目標に対する達成率は 73.0%にとどまっている。 ◇要因としては、資材高騰等により担い手の規模拡大に向けた投資が控えられる状況に加え、分散した農地の集約化が進まないことで今以上の集積ができにくい状況等が挙げられる。 ◇担い手への農地の集積・集約を加速化するため、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画策定の機会を捉え、地域の話し合いの促進など取組を強化していく必要がある。						

※達成率の算出方法

【農家の販売力】＝(評価年度の実績値－基準年度)／(評価年度の目標値－基準年度)×100(%)

【地域を支える力】及び【地域の持続力】＝(評価年度の実績値／評価年度の目標値)×100(%)

重点戦略1 「明日へつなぐ」成果と課題

1 目的

意欲的な若者をはじめとする多様な人材が活躍し、本県農業を力強く支え、明日へつなげる農業を展開します。

2 実績

- ◆ 産地が育成する就農者数 R1：3人 → R6：69人
- ◆ 人・農地プランの中心経営体に位置付けられる新たなモデル経営体数 R2：－ → R6：7経営体
- ◆ 女性による新事業創出数 R1：－ → R6：9件
- ◆ 農福連携の取組数 R2：165件 → R6：225件



地域の話し合いの円滑化に向けたファシリテーション研修

3 これまでの主な取組及び成果

(1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり

- 集落を越えた広い地域で営農を担う「とちぎ広域営農システム」の推進に向けた支援体制の構築や研修会等の開催により、広域的な営農モデルの設置が進んだ。(7地域での設置に加え、早期実現を目指す10地域を選定)
- 人・農地プランの実質化地域において地域計画が策定された。(R6：486地域)
- 担い手の経営力強化に向けた研修会の開催や専門家派遣などの支援等により、農業法人数が増加した。(R2:656法人⇒R5:760法人)
- 障害者福祉施設における農作業受託を中心とした農福連携の推進により、取組が拡大した。(R2:165件⇒R5:223件)



農福連携によるいちごの箱折り作業

(2) 意欲ある人材の参入促進

- 就農支援サイト「トチノ」の開設(R4)やオンライン就農相談、オーダーメイド型の就農支援等の取組により、R6年度時点で青年新規就農者(45歳未満)を919名確保した。(R6年度目標の約7割)
また、R6年度は農業以外からの新規参入者数が過去最高の71名となった。
- 農業大学校「いちご学科」の設置(R3)や、VR等のデジタル教材を活用した高大接続教育の開始(R3)等により、次世代の農業人材の育成体制を強化した。



トチノの開設

4 主な課題(対応の方向性)

- 広域的な営農モデルの横展開や市町等と連携した大規模農業法人の誘致
- 担い手の経営力強化や法人化の推進
- 農外・県外からの新規就農者の確保に向けた情報発信や受入体制の更なる強化



農大いちご学科ポスター

重点戦略2 「強みを伸ばす」成果と課題

1 目的

大消費地に近く、広大な水田と高い生産技術などの本県の強みを最大限に生かし、成長産業としての農業の更なる発展を図ります。

2 実績

- ◆ 販売額1億円以上の先進的園芸経営体数 R2:25 → R6:39
- ◆ 50ha規模以上の園芸メガ産地数 R2:2 → R6:3
- ◆ 30ha規模以上の土地利用型農業中核経営体数 R1:194 → R6:215
- ◆ 牛飼養頭数200頭以上の経営体数 R2:71 → R6:222
- ◆ PR可能なユニークセリングポイントを発掘した品目の数 R2:- → R6:123
- ◆ 環境変化や時代のニーズに対応し新たに開発した品種・技術数 R2:- → R6:29

3 これまでの主な取組及び成果

(1) 新たな施設園芸の展開

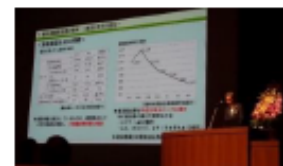
- 園芸大国とちぎづくりの更なる加速化に向けて、新たな推進方針（R5）と主力品目であるトマト、にら、アスパラガスの具体的な対応方向を示したアクションプラン（R6）を策定した。
- とちあいかの普及に取り組んだ結果、作付面積が拡大し、いちご産出額が大幅に増加した。
(いちごの産出額 R2:238億円 → R6:277億円)
- 複数JAの農産物を取り扱う青果物広域集出荷センターの稼働（R5）により、効率的な分業及び物流体制の構築が進んだ。

(2) 稼げる水田農業の実現

- 本県の強みである広大な水田を活用した露地野菜生産を推進した結果、10ha規模の露地野菜産地づくり基本構想の承認地区（モデル産地）が増加した。（R2:28地区 → R6:38地区）
- 米粉用米の生産及び需要拡大に向けて、「米粉用米生産拡大研究会」（R5）が発足した。
- 省力的で効率的な稲・麦・大豆の生産体系の確立に向けて、各種セミナー等を開催した。

(3) とちぎの畜産力強化に向けた展開

- 畜産の産出額拡大を目指し、担い手の確保と経営体の多様化、IoTなどの活用等を推進した。
(牛飼養頭数200頭以上の経営体数 R2:71経営体 → R6:222経営体)
(繁殖雌牛（肉用牛）の飼養頭数 R2:12,800頭 → R6:13,500頭)
- 栃木県酪農振興対策会議（R5）や持続的畜産経営推進協議会（R5）を設置するとともに、耕畜連携コーディネーターによる耕種農家と畜産農家のマッチングに取り組んだ。



園芸大国とちぎ推進フォーラム



とちあいか



水田を活用した露地野菜栽培
(加工用じゃがいも)



持続的畜産経営推進協議会

重点戦略2 「強みを伸ばす」成果と課題

(4) “選ばれる栃木の農産物”の実現

- 「いちご王国・栃木」を最大限に生かしたブランド発信力の強化に取り組んだ結果、いちごや県産農産物の認知度が向上した。
(いちご王国の認知度向上※ R2: 29.0% → R6: 67.0%) ※関東圏1都6県に調査(県調べ)
- 輸出先国での牛肉やいちご、なしなどのプロモーションの展開等により、県産農産物の輸出額が増加した。
(県産農産物の輸出額増加 (R2: 3.2 億円 → R6: 8.2 億円))

(5) 時代を見据えた研究開発の推進

- 本県農業の顔となるオリジナル品種や生産性の高い新技術を開発するとともに、気候変動やSDGsなど環境の変化や時代のニーズに適応した農業技術の開発・普及を進めた。(育種の効率化に向けたDNAマーカーの開発、あじさい新品種の開発、環境制御技術を用いた夏越し型トマトの栽培法の確立、クピアカツヤカミキリ対策技術の開発 など)

4 主な課題(対応の方向性)

【施設園芸】

- スマート農業機器に適応した生産方式への転換など、更なる生産性向上の推進
- AIやIoTなど先端技術の導入効果の検証及び効果的な活用促進

【水田農業】

- 機械化一貫体系の導入支援等による露地野菜モデル産地の規模拡大促進
- 大規模露地野菜モデル産地等の低コスト生産技術の他地域への横展開

【畜産】

- 生産コスト低減に向けた自給飼料の増産や耕畜連携の促進
- 肉用牛繁殖雌牛の増頭につながる取組の推進(肉用子牛価格の低下等への対応)

【選ばれる栃木の農産物】

- いちご以外の農産物の認知度向上に向けたPRの強化
- 輸出額の更なる増加に向けた海外ニーズの把握や検疫への対応強化

【研究開発】

- 気候変動や環境負荷低減、スマート農業技術等に対応した新品種・新技術の開発



高温期の遮光に対応するための
LED 樹間補光(夏越し型トマト)



栃木県誕生150年記念
「いちご王国・栃木の日」イベント



ベトナムでの牛肉プロモーション



DNAマーカーで選抜を行っている形質の例



あじさい新品種
(キャンディポップ)

重点戦略3 「呼び込み・拓く」成果と課題

1 目的

新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と安全・安心で住みよい農村づくりを進めます。

2 実績

- ◆ 農産物直売所及び農村レストランの販売額 R1：175.2億円 → R6：207億円
- ◆ 農村ファン（農村における関係人口）創出人数 R1：－ → R6：597人
- ◆ 農村地域の雨水流出抑制対策実施流域数 R2：－ → R6：2流域
- ◆ 防災重点農業用ため池における防災対策を講じた施設の割合 R2：－ → R6：70.6%



農村ファンの増加に向けたデジタルイベント

3 これまでの主な取組及び成果

（1）新しい人の流れの創出による農村地域の活性化

- 「とちぎの農村めぐり」や、農村地域と都市住民の交流サイト「TUNAGU」を活用した情報発信の強化により、農村を繰り返し訪れたり、地域の共同活動に参加する農村ファンが増加した。
（農村ファン創出人数 R1：－ → R6：597人）
- 「農ある暮らし推進協議会」の設立（R5）により、移住促進に向けた連携体制が整備された。
- 農村地域の稼ぐ力の強化に向け、農村プロデューサーを設置（R6）するとともに、インバウンド需要等の取り込みを図る「とちぎの農村グローバルビジネス推進方針」を策定（R6）した。



農村ファン交流会

（2）安全安心な栃木の農村づくり

- 思川流域における雨水流出抑制対策の基本指針の策定や、流域協議会の設置により、関係者の対策意識の醸成が図られた。
- 農業用ため池の維持・補強に向けた防災対策の推進等により、農村地域の防災力が強化された。
（対策が必要な防災重点農業用ため池 177 か所のうち、125 か所の防災対策を実施）



堰の改修

4 主な課題（対応の方向性）

- 農村地域の資源を活用した新たなビジネス創出の支援
- 地域の受入体制整備や農村ファンが地域とつながる機会の創出
- 田川流域の基本方針の策定や流域関係者の理解促進、田んぼダムの推進による農村地域の防災力強化
- 水利施設の機能診断の実施等による農業・農村インフラの保持



ため池の堤体健全度調査